

適正な運賃收受の取組について

京都運輸支局
輸送・監査部門
令和5年3月29日

トラック運送事業者が十分な運賃・料金を受け取れる環境をつくるため、各行政機関が様々な取り組みを進めています！

また、価格転嫁については、岸田総理から対策を進めていくとの発言もあり、年末年始にかけて大きな動きがありました。

価格交渉等に関する調査に基づき、発注側企業148社の価格交渉等に関する対応状況を公表
(昨年12月)

中小企業庁

価格転嫁の実態調査に基づき、価格交渉等が不十分とされた企業13社を公表
(昨年12月)

公正取引委員会

公正取引委員会の実態調査に基づき、食品関係団体に対し、適正な価格転嫁等に協力するよう依頼文書を発出
(今年1月)

農林水産省

トラック運転者の長時間労働是正に向けて、労働時間に関する基準の見直しや、荷主への要請等を実施
(現在進行中)

厚生労働省

トラック運転者の人材不足対策として、働きやすい職場の認証や、無理のない長距離輸送実現のための実験を実施
(現在進行中)

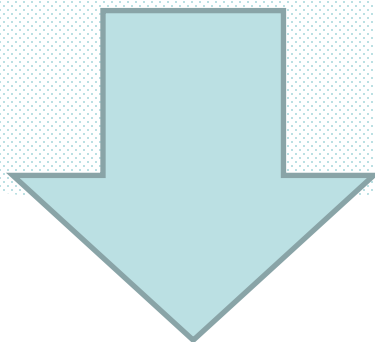
国土交通省

トラック運送事業者にとって適正な運賃收受に追い風

事業者の皆さんの適正な運賃收受のための交渉へ

令和5年度の協議会としての取り組み案

- ① 運賃交渉セミナー、原価計算セミナーの開催
⇒ 運賃交渉に向けトラック運送事業者のスキルアップへ
- ② 適正な運賃收受を実現した好事例の収集
⇒ ノウハウやメリットを示し関係者の意欲向上へ
- ③ トラック運送事業者への運賃交渉呼びかけ



適正運賃の收受を通じて、労働時間の上限規制などの
「2024年問題」に対応できる体制実現へ